

オーストラリア の投資環境



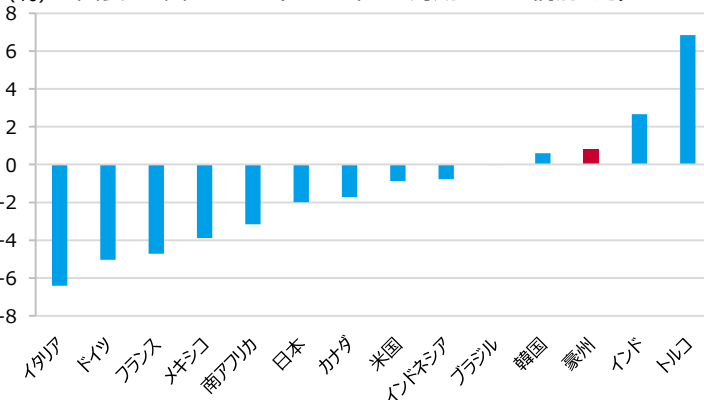
コロナ禍から相対的に早い回復が見られる豪州経済

2021年6月に入り、米大手格付け会社は、豪州の長期格付け見通しを「ネガティブ」から「安定的」に変更したと発表しました。同社が見通しを引き上げた背景は、政府の政策対応や強い経済回復により、同社の豪州の経済財政見通しにおける下方リスクが低下したためとされます。同社によれば、豪州政府の財政赤字が2020/21年度（豪州会計年度）対GDP比で10%となったのち、今後2~3年で3%へ縮小する可能性が高まったことが示されました。図表1の国別GDPを見ますと、1-3月期の豪州GDP水準はコロナ禍前（2019年10-12月期）を上回りました。同時期における多くの国のGDPがコロナ禍前を依然として下回っているなか、比較的早期に経済が回復した国として評価できます。

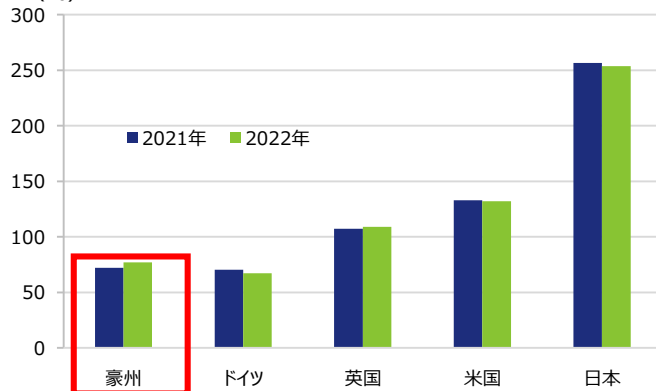
経済協力開発機構（OECD）は、公表した経済見通しで、豪州のGDP成長率を2021年は5.1%、2022年は3.4%と予測しています。この予測の背景は、高い住宅価格による資産効果や労働需要の強さなどを受けた個人消費、低い借入金利や政府の投資促進策などを受けた設備投資などが見込まれ、内需が豪州経済をけん引するためとされます。直近の指標を見ますと、豪州の貯蓄率は行動制約などにより高い水準にあります。今後、新型コロナウイルスのワクチン接種進展により行動制約が解除された際には、抑制された需要の顕在化が期待できます。5月の失業率は5.1%とコロナ禍前（2020年2月）と同水準まで低下しました。雇用維持制度が2021年3月下旬に終了したにもかかわらず、その影響はほとんどみられません。求人広告件数の増加傾向からは労働需要の強さがうかがえ、労働市場の改善による所得の増加が消費を下支えすると考えられます。

足元、新型コロナウイルスの感染拡大が景気の下方向リスクとして挙げられます。ただし、図表2のIMFが予測した政府債務残高を見ますと、豪州は他国に比べて対GDP比でみた政府債務残高は低水準にとどまっています。豪州の財政刺激策の余力は相対的に高いとみられ、下方向リスクが顕在化した際には迅速で効果の高い政策支援が可能であると考えられます。

図表1：国別GDP（2021年1-3月期のコロナ禍前*比）



図表2：主要国の政府債務残高（対GDP比）



* コロナ禍前は2019年10-12月期の値を使用
出所：OECDのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

出所：IMFのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※ 上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



豪ドルの相場動向



6月の豪ドルは、対米ドルで下落

上旬は、一時米ドル買いが進む局面がありましたが、堅調な豪経済指標が相場の支えとなりみ合いでした。中旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて米ドルが上昇する中、豪ドルは下落しました。なお、豪失業率は市場予想より大きく低下しましたが、反応は限定的でした。下旬は、米ドル買いの勢いが一服する中で上昇しましたが、国内の新型コロナウイルス変異株による感染の拡大が懸念され上昇幅は縮小しました。

豪ドルの今後の見通し



米豪金融政策の動向に注目

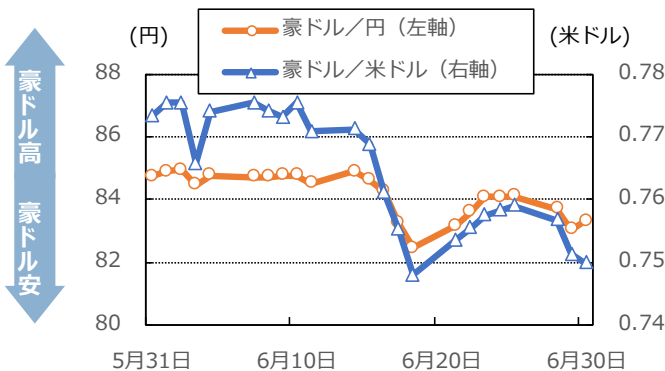
国内景気の回復や堅調な鉄鉱石市況は、豪ドルの上昇要因とみられます。国内の景気回復が堅調な中、RBA（豪州準備銀行）は金融緩和の一部縮小に向けた議論を進めているとみられ、金融政策の動向が注目されます。一方で、6月下旬に国内で新型コロナウイルス変異株による感染の増加がみられ、感染拡大懸念は豪ドル安要因と考えます。なお、豪ドル相場に影響の大きい米国の金融政策の動向には留意が必要です。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> 国内景気の回復 堅調な鉄鉱石市況 RBAの緩和縮小の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の変異株拡大への懸念 FRBの金融正常化を巡る不透明感

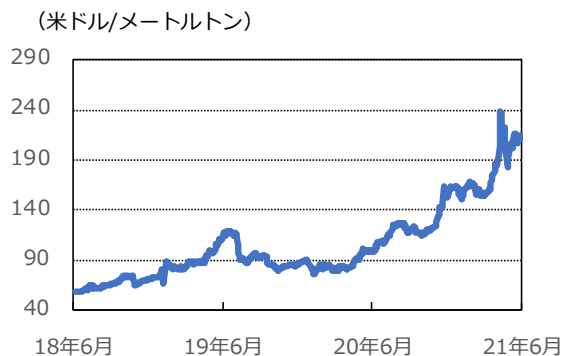
図表1：豪ドルの推移

(2021年5月31日～2021年6月30日：日次)



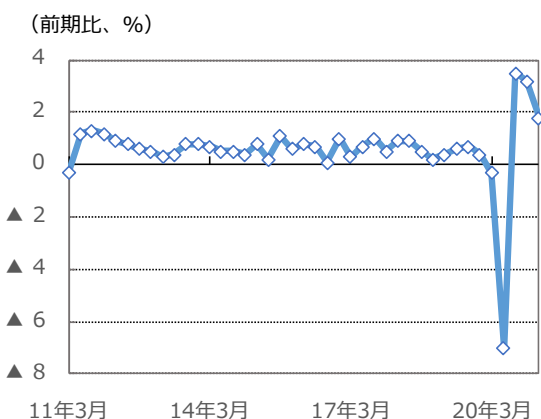
図表2：鉄鉱石価格の推移

(2018年6月30日～2021年6月30日：日次)



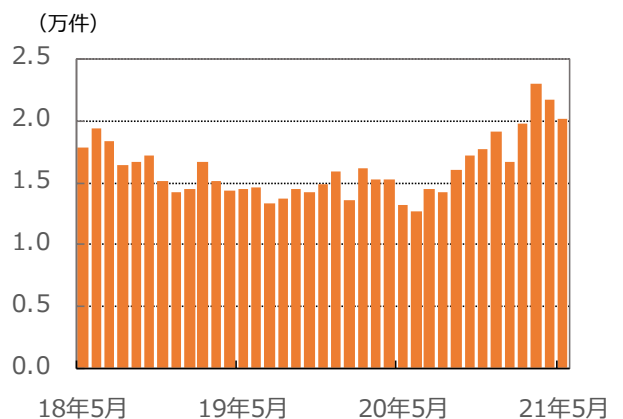
図表3：豪州実質GDP成長率

(2011年1-3月期～2021年1-3月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2018年5月～2021年5月：月次)



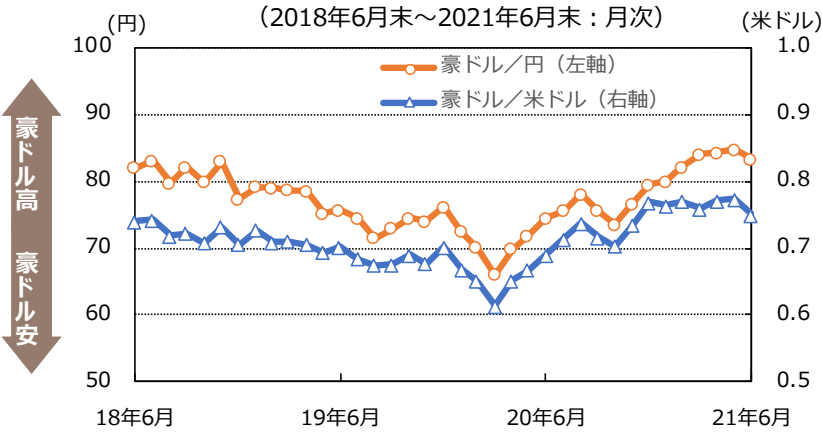
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

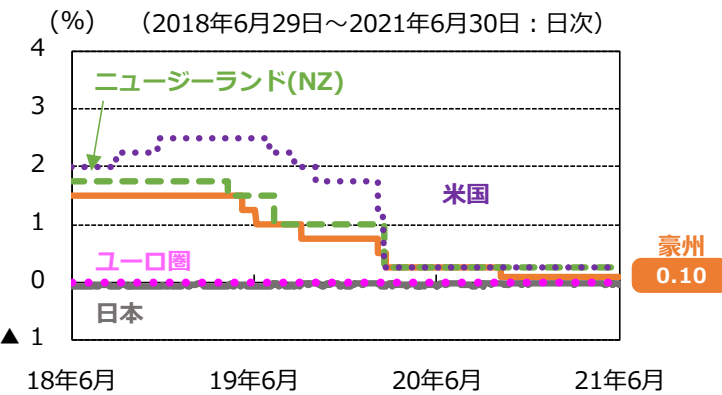


(基準日：2021年6月末)

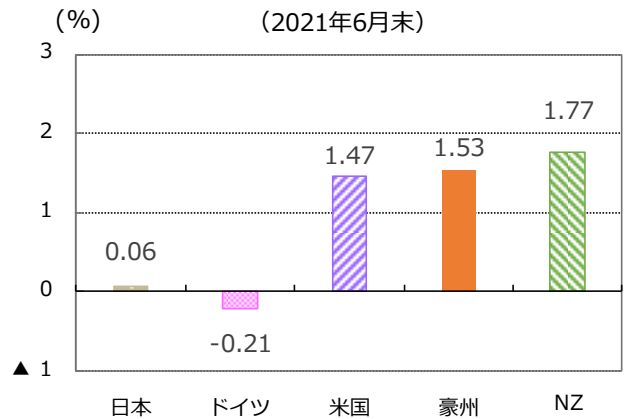
	対円	対米ドル
21年6月末	83.322	0.7498
1カ月前	84.744 (▲ 1.7%)	0.7734 (▲ 3.1%)
6カ月前	79.469 (4.8%)	0.7694 (▲ 2.5%)
1年前	74.507 (11.8%)	0.6903 (8.6%)
3年前	81.994 (1.6%)	0.7404 (1.3%)

※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

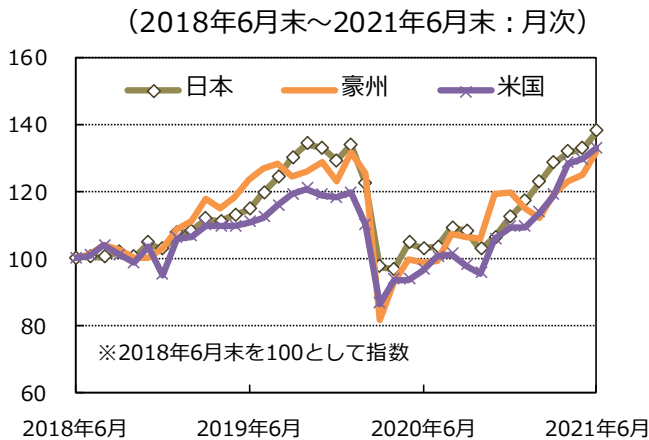


主な先進国の10年国債利回り

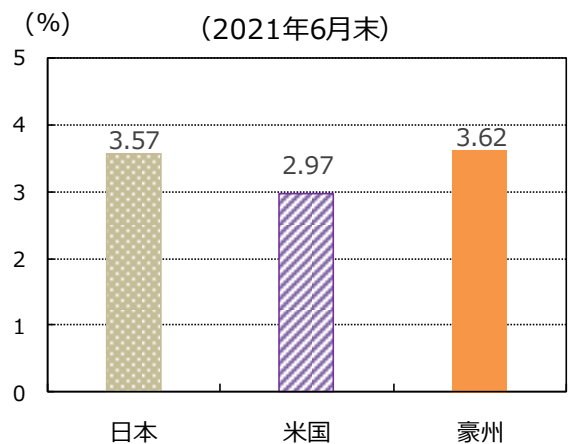


※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です(グラフは無担保コールレート(翌日物))。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移



主な先進国のREIT配当利回り



各国の指数はS&P各国REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み)を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

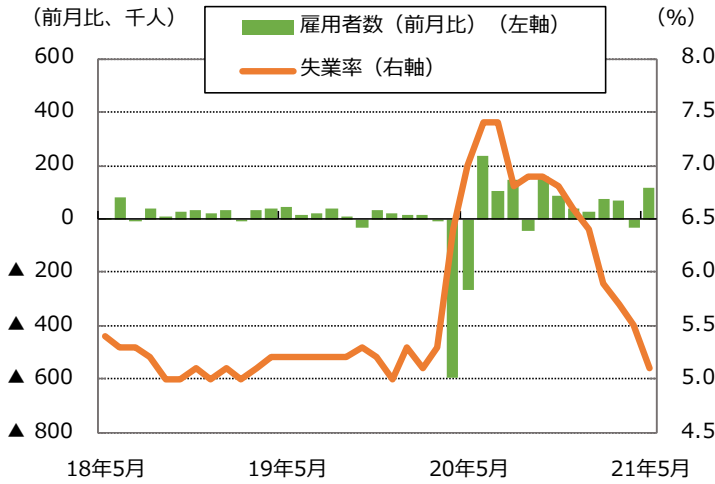
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

オーストラリアのマクロデータ

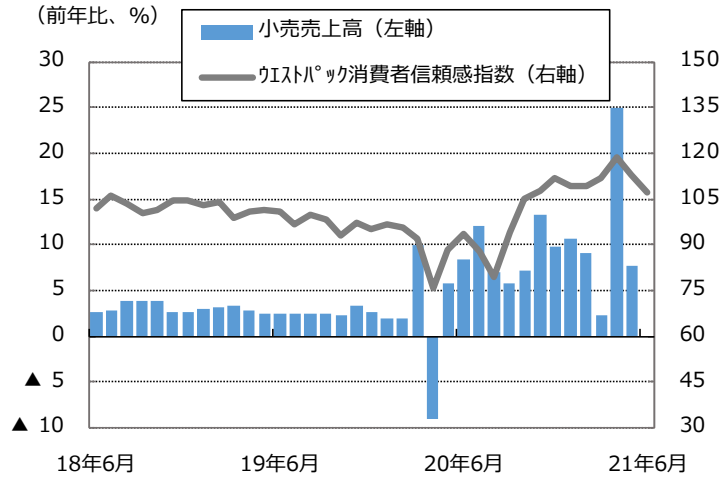


(2018年5月～2021年5月：月次)

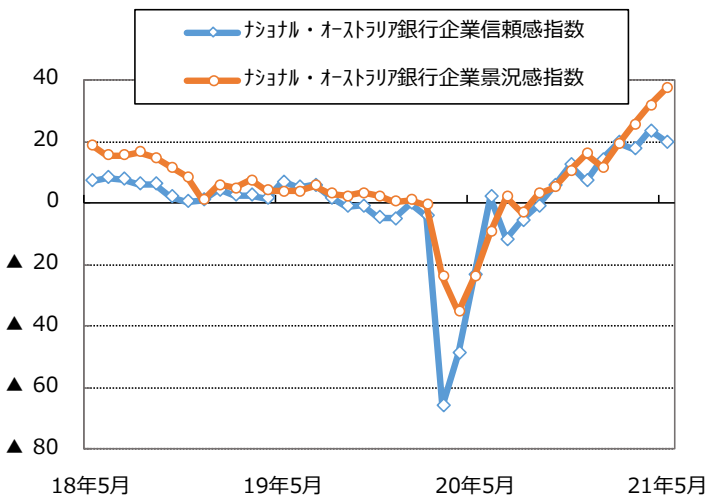


(2018年6月～2021年6月*：月次)

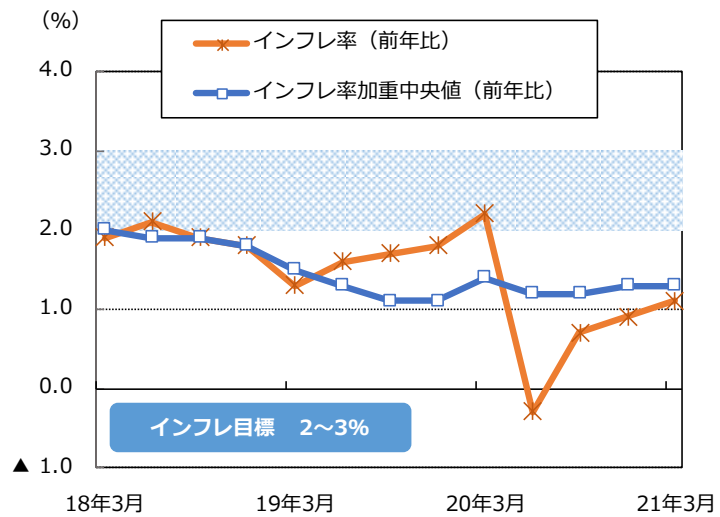
*小売売上高は2021年5月まで



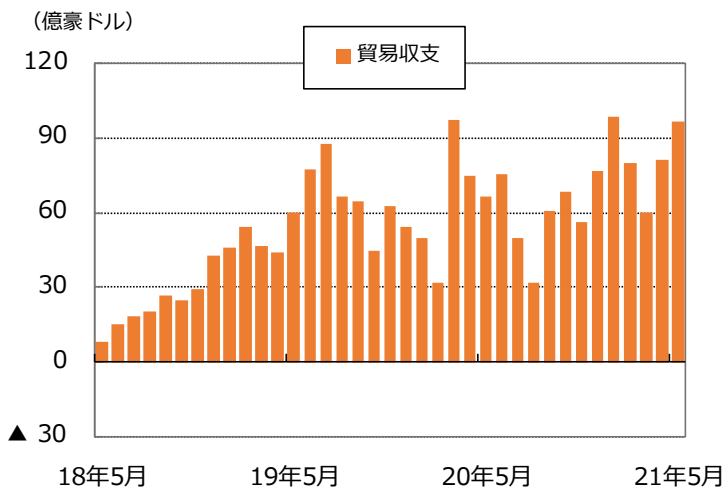
(2018年5月～2021年5月：月次)



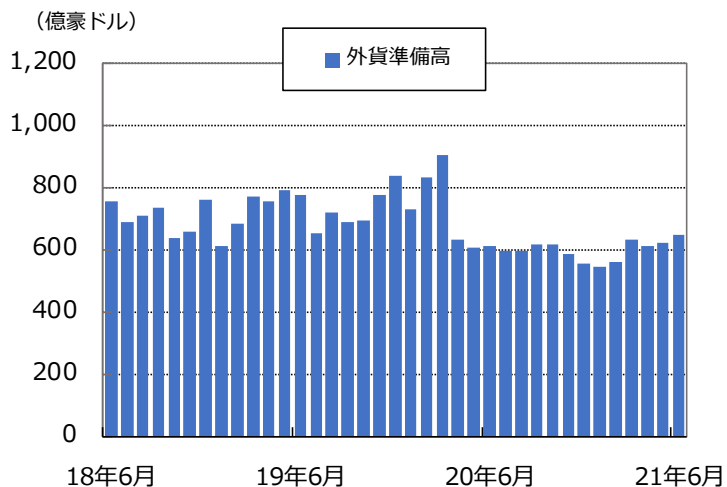
(2018年1-3月期～2021年1-3月期：四半期)



(2018年5月～2021年5月：月次)



(2018年6月～2021年6月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。